

エネルギー基本計画策定にあたっての消費者団体の意見

2021年2月24日

全国消費者団体連絡会

理事 二村 睦子

(日本生活協同組合連合会 常務執行役員)

全国消費者団体連絡会について

設立趣旨

- 「消費者の権利の実現とくらしの向上、消費者団体活動の活性化と消費者運動の発展に寄与すること」を目的として活動

参加 47団体

- 全国消費者団体 14
- 地域単位の消費者連絡組織 25
- 消費者問題に関わる非営利組織 8



沿革

- 1956年 設立
- 1990年代～ 政策提言型運動（PL法、消費者契約法）
- 2000年代～ 政策提言型運動（消費者基本法、食品安全基本法、消費者団体訴訟制度等）
- 2013年4月 一般社団法人に移行

2018年2月本分科会での意見表明

1. 徹底的なエネルギーの効率化（省エネ、節電）を進めてください
2. 脱炭素社会に向けた自然エネルギーの最大導入を求めます
3. 原子力発電所の新增設、リプレイスに反対します
4. 石炭火力発電所の新設に反対します
5. 大規模集中型から地域分散型への転換を図ってください
6. 国民への情報提供と共有化のためのコミュニケーションを活発に行ってください

消費者・市民の意識の変化

北海道胆振東部地震や相次ぐ台風・風水害被害

⇒「エネルギーは暮らしに欠かせないもの」という認識が一層高まる

気候変動など地球規模の環境問題に対して特に若い世代からの問題提起

⇒「持続可能性」「サステナビリティ」の重要性が認識されてきている

エシカル消費・電力自由化

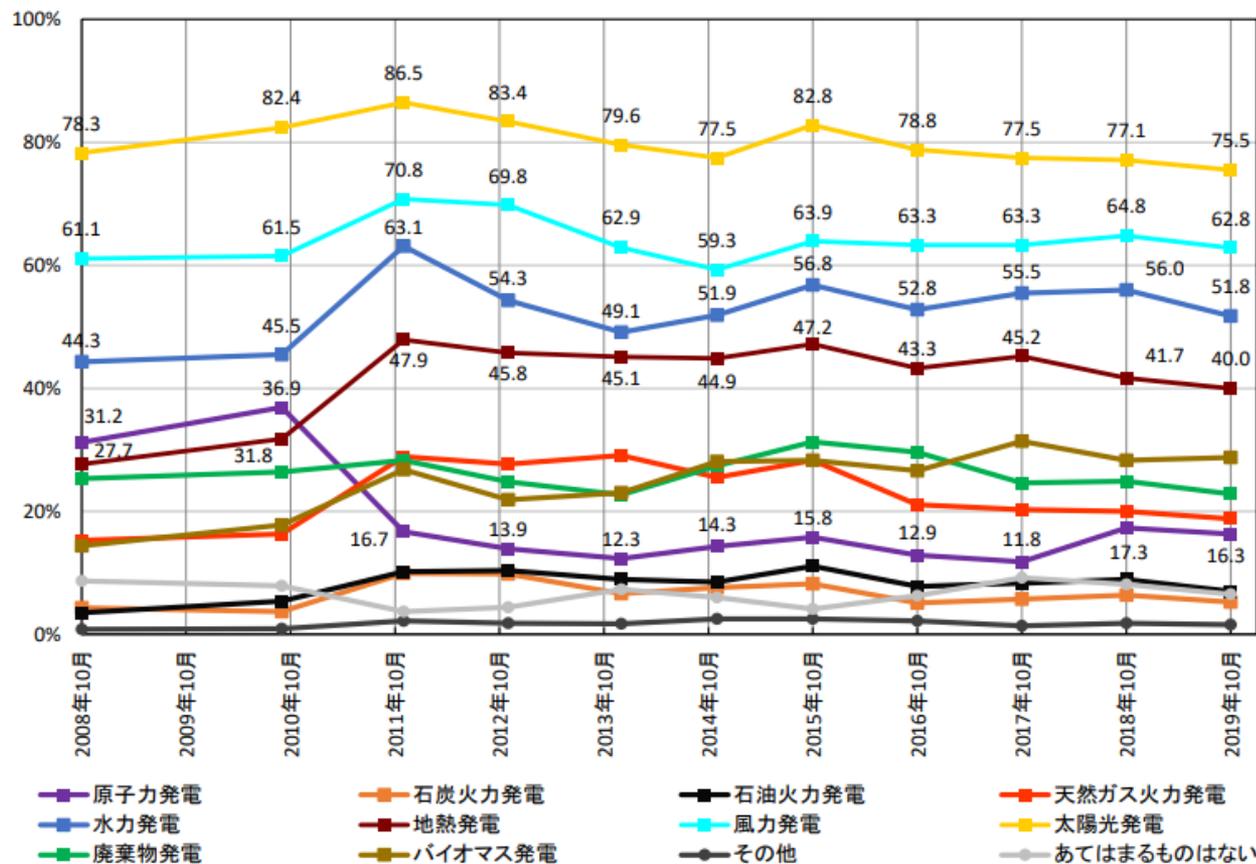
⇒消費者の選択が社会に与える影響が認識されている



中長期的な視野をもち、正確な知見や情報の共有をベースにした、透明性の高い政策は多くの国民に支持されるはず

市民の意識：エネルギーの選択

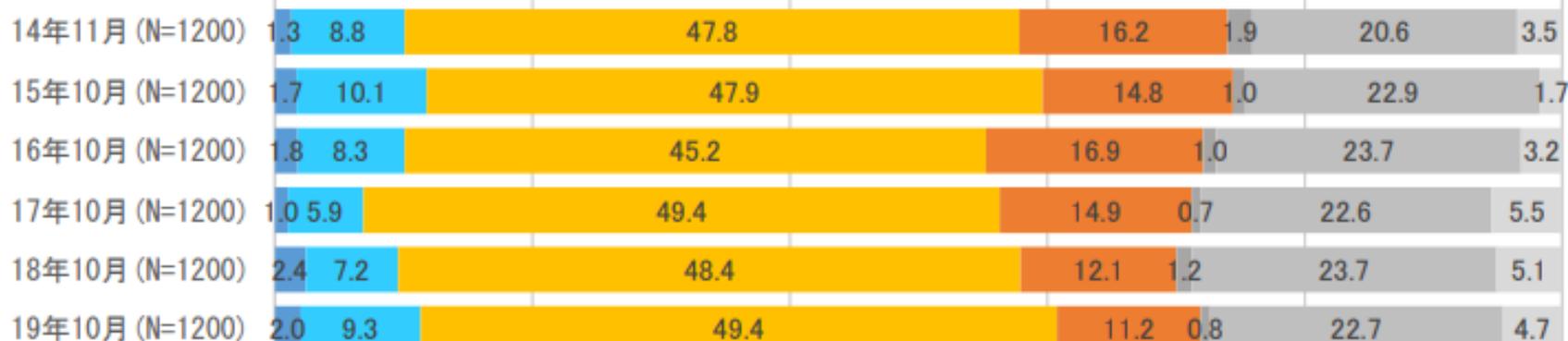
今後日本は、どのようなエネルギーを利用・活用していけばよいと思いますか。以下にあげているエネルギーの中から、お選びください。(〇はいくつでも) (N=1200)



市民の意識：原子力発電

今後日本は、原子力発電をどのように利用していけばよいと思いますか。あなたの考えに近いものをお選びください。(○は1つだけ) (N=1200)

▽経年変化



- 原子力発電を増やしていくべきだ (増加)
- 東日本大震災以前の原子力発電の状況を維持していくべきだ (維持)
- 原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ (徐々に廃止)
- 原子力発電は即時、廃止すべきだ (即時廃止)
- その他
- わからない
- あてはまるものはない

政策の効果を高めるために求めること

大きな方向性を示し、社会の構造を変革すること

消費者の選択や行動が社会に影響を与えられるしくみ・制度

透明性のあるプロセスと情報の公開

国民的議論、特に2050年を担う世代の参加

全国消団連の意見

1. 省エネルギー推進のための施策を強化し、エネルギー使用量の大幅削減をめざす計画を求めます
2. 再生可能エネルギーの導入を最大限活用するための施策を実施し、2030年までに電力の50%以上の導入をめざし主力電源化を求めます
3. 脱炭素化の取組みを強化する経済的な施策および電源開発を求めます
4. 原子力発電の目標を見直し、「2030年代の原発稼働ゼロ」に向けた工程計画を求めます
5. 消費者の選択によって脱炭素、再生可能エネルギー導入を推進する仕組みの強化を求めます
6. 次世代消費者のエネルギー基本計画への論議や実行参画を求めます

エネルギー使用量の大幅削減

エネルギー消費を過大に見積もるべきではない。
エネルギー効率の良い社会を構築することを計
画の基本とすべき

- 住宅の断熱、住宅用太陽光発電の普及などは、現在の技術レベルでも可能で地域経済の活性化にも資するのではないか
- 新しい技術やしくみとして、AI等を用いたエネルギー利用の最適化、デマンドレスポンス・VPPなども想定されるのではないか

再生可能エネルギーの主力電源化

再生可能エネルギーは、2030年までに電力の50%以上の導入をめざすべき

- 再生可能エネルギーは温室効果ガスや汚染物質の排出が少なく、エネルギー自給率向上につながるエネルギー源であり、コストも急速に低下している
- 世界的にみても、2030年までに電力の50%以上を再生可能エネルギーとするのが「普通」のレベル
- 地域分散型の再生可能エネルギーを効率的に使うことで、地域経済の活性化につなげることも可能ではないか

脱炭素をめざす経済的な施策の徹底

脱炭素化の取組みを強化するために、カーボンプライシングなどの経済的な施策を導入すべき

- 気候変動対策は、後送りにするほど結局社会的なコストが高むため、早急に対策を講じることが必要
- 脱炭素の技術開発・需要家や消費者の選択を促すしくみのひとつとして、カーボンプライシングを導入すべき。ただし、制度の導入は透明性を確保し、効果を検証しながら進めることが必要
- 脱炭素を阻害する石炭火力発電の温存策は行うべきではない

原子力発電のフェーズアウトの計画化

原子力発電は「2030年代の原発稼働ゼロ」に向けた工程計画を策定すべき

- 新規設置・運転延長が広く受け入れられる状況にはない。背景として、福島第一原発事故後の処理、使用済核燃料処理問題、重大事故に備えた避難計画策定などの諸課題が進捗しておらず、国民の信頼を得られていないことがある
- コストについては、この間の条件の変化を織り込んだ精査が必要
- このような条件下で、原子力発電への依存を前提とした計画を続けるべきではない

消費者の選択を可能にする諸制度

消費者の選択が供給側の変化につながるような制度・しくみが用意され、適切に機能することが必要

- 消費者はエネルギー基本計画の担い手でもある
- カーボンプライシングにより脱炭素型の商品・サービスを選択できるようにすること、電力自由化を推進し消費者が電気を選べる状態を確保することなど、消費者の選択と行動が可能な条件づくりを計画に盛り込むべき

次世代消費者の論議や実行への参画

消費者・市民のエネルギー基本計画策定論議・
実行への参加を拡大すべき

- 身近に迫る気候変動の影響、国際的な動向などから、エネルギー基本計画は非常に重要な国民的テーマであり、より幅広い参加や意見聴取の場を設けるべき
- 特に2050年を担う当事者世代の論議への参加を保証すべき
- この点は第5次エネルギー基本計画に明記されており、その実行を強く求める

2018年2月本分科会でのまとめ

- 日本は自然エネルギー資源大国であることを最大限に生かすべきです。エネルギーの在り方を考えるとき、S + 3 Eの要素を重視するのは当然のことです。こうした条件をクリアする万能のエネルギーはない、という前提にたって、原子力と石炭を含む化石燃料資源への依存をよし、とする根拠にされていることは問題です。自然エネルギーが安全性と環境適合性において、他のエネルギーよりも優位にあるのは明白です。地球温暖化を招く温室効果ガスを排出せず、多くは大気汚染問題とも無縁であり、原子力発電のような大災害を引き起こすリスクもありません。また、系統運用技術等日本に存在する導入拡大の障害を速やかに除去することで、経済性と安定供給の点でも期待できます。
- 過去に決めた数字に縛られることなく、今と将来を見据えて、各エネルギー源を冷静に見直してください。電源構成を変える決断からイノベーションがはじまると思います。
- 既存のものにしがみつかず、変化を恐れず、柔軟で勇気ある決断を行うことで、経済の活性化や国民の安全で安心なくらし、と、そのための積極的な行動へつなげてください。

消費者団体の要請の基本

- 2050年の脱炭素社会実現は、消費者にとっても支持できるものである。しかしそれは、これまでのエネルギー多消費型・化石燃料依存型の社会の延長にはなく、社会全体の構造的な転換が必要である。
- 消費者の多くは、「今・ここ」だけの利益ではなく、次世代にどのような社会を残すのか、といった視点で考えている。そうした視点こそが、本当の意味での経済の活性化や国民の安全で安心なくらし、その持続性につながるものではないか。
- 世界全体の持続可能性が問われる今日であるからこそ、エネルギー基本計画の策定にあっては、「既存のものにしがみつかず、変化を恐れず、柔軟で勇気ある決断を行う」ことを強く求める。